

経済マンスリー [原油]

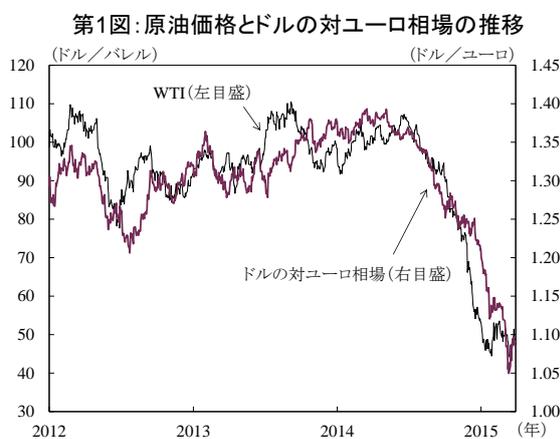
鮮明な「ドル高・原油安」の関係

原油価格は上値の重い展開が続いている（第1図）。WTI期近物は2月以降50ドル前後で推移したが、3月13日に国際エネルギー機関（IEA）が月報の中で「米国の原油在庫増加により、貯蔵能力の限界に達する可能性がある」と指摘したことを受けて供給過剰懸念が強まり、WTIは44ドル台と1ヵ月半振りの水準に下落した。さらに17日にはリビアの産油量増加の報道を受けて、WTIは43.46ドルと6年振りの安値をつけた。その後、WTIは45ドルを挟んで推移したが、26日には中東地域の地政学リスクの高まりを背景に、51ドル台と3週間振りの高値に上昇した。なお、足元の市場では、米国の石油掘削装置（リグ）稼働数減少への反応は限定的となっており、米国の原油在庫の増加（第2図）が原油価格の下押し材料となっている。

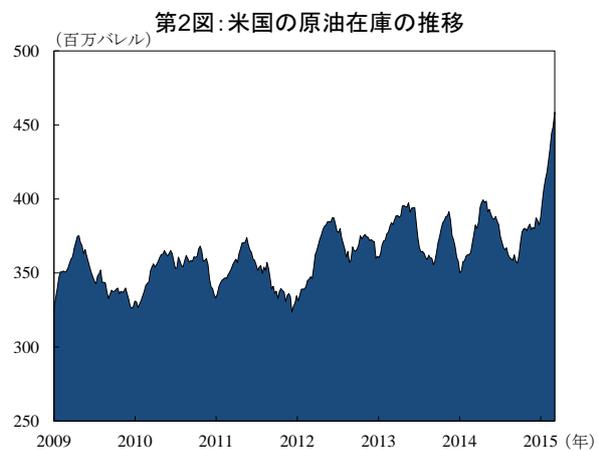
原油価格下落の最大の要因は、米シェールオイル生産拡大と世界の原油需要低迷を背景とした供給過剰であるが、米ドル為替相場も原油価格に影響を与えている。原油はドル建てで取引されることから、一般的に、ドル高になると他通貨からみた割高感につながり、原油の売りが膨らむ。昨年6月以降、ドルの対ユーロ相場の上昇と原油価格下落が同時に生じていることを踏まえると（第1図）、原油価格の下落は、需給要因だけでなく為替要因による影響も大きいとみられる。

ドル相場の先行きを展望すると、米国において金融政策の出口戦略の進展が予想される一方、日本やユーロ圏では量的金融緩和の継続が見込まれることから、基調としてドル高が続くとみられる。引き続き為替要因が原油価格の下押し要因となろう。

しかしながら、需給要因や地政学リスク要因、金融要因（投機資金の流出入）の影響の方が大きい局面もあり得る。特に、地政学リスクに対する懸念は昨年と比べてやや後退しているが、中東情勢は予断を許さず、情勢緊迫の際には原油価格を大きく変動させる可能性に留意が必要であろう。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 米エネルギー情報局(EIA)資料、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。